

議員として、議会内外で「議会活動」と「地域活動」を行ったことにより実現・解決した市民要望や市政課題、あるいは市内外の組織・団体への役員就任など、様々な話題（トピックス）があります。ここではその内容についてお知らせします。

水害対策



四屋地内の用水路
排水不良に係る道路改修
(排水不良に対応した地元生産組合と連携)

道路改修



交通安全、内水害対策等のため、内免地内の側溝を整備

カーブミラー増設



交通安全確保のため、波岡及び長江境界の交差点にカーブミラーを増設

役員就任

- ホームタウン実行委員会委員長**
昨年4月の総会において委員に、本年4月の総会において委員長に就任
- 国境なきUNDOKAI実行委員会監査**
昨年4月の実行委員会において、監査に就任
- 自由民主党富山県支部連合会青年局副局長**
昨年5月の総会において、副局長に就任
- 全国若手市議会議員の会北信越ブロック代表**
昨年10月の総会において、代表に就任
- 高岡市議会会派「自由民主党高岡市議会議員会」政務調査会長**
昨年11月の設立総会において、政務調査会長に就任
- 自由民主党高岡市連合支部政務調査会長**
昨年12月の役員会において、政務調査会長に就任
- 公益社団法人日本青年会議所北陸信越地区協議会会務担当副会長**
本年1月より会務担当副会長に就任
- 公益社団法人高岡青年会議所直前理事長**
本年1月より直前理事長に就任
- 自由民主党高岡市連合支部青年局直前局長**
本年3月の定期総会において、直前局長に就任
- 高岡青年コミュニティ会議議長**
本年4月の新旧役員会において、議長に就任
- 高岡市議会関連の各役職**
昨年12月の高岡市議会定例会における議会諸役員交代に伴い、次の役職に就任。
議会運営委員会委員、総務文教常任委員会副委員長、歴史文化・観光対策特別委員会委員、広報広聴委員会委員長、議会改革検討委員会委員、総合計画審議会委員、土地開発公社参与

2020年
春

高岡市市議会議員

横田の

政治

SEIJI's
REPORT

りぽーと



Challenge your future!

第10号

横田せいじのプロフィール

- 自己紹介** ○生年月日 昭和55年5月13日(39歳)
高岡市内免生まれ、美幸町在住
- 趣味特技 野球、空手、登山、スキー・スノーボード、読書
- 経歴** ○川原小学校、高岡西部中学校、
高岡第一高等学校、富山県立大学工学部卒業
- 平成15年 高岡市役所入庁
『都市計画課(地域交通担当)』で、万葉線やコミュニティバスなどの公共交通政策に、『総務課(危機管理室)』で、防災や国民保護などの危機管理政策及び選挙業務に、『財政課(資金、財政・調査担当)』で、予算編成や起債、決算分析などの財政政策に携わる
- 平成24年 高岡市役所退職
○平成25年 高岡市議会議員(初当選)
○平成29年 高岡市議会議員(2期目)
- 市議会等での役割** ○議会運営委員会 委員
○総務文教常任委員会 副委員長
○歴史文化・観光対策特別委員会 委員
○広報広聴委員会 委員長
○議会改革検討委員会 委員 (詳細はトピックス参照)
- 現役職資格等** ○全国若手市議会議員の会北信越ブロック代表
○富山県飲食業生活衛生同業組合高岡支部顧問
○高岡調理師会顧問
○高岡市スキー連盟副会長
○高岡市相撲連盟副会長
○高岡市消防団広報紙編集委員会委員 (平成30年度)
○高岡市消防団和田分団員
○高岡市スポーツ推進委員
○「生活者としての外国人」のための日本語教育事業運営委員会委員 (平成30年度)
○高岡市立西条公民館運営委員会相談役
○国境なきUNDOKAI実行委員会監査
○高岡青年コミュニティ会議議長
○高岡商工会議所青年部員
○(公社)高岡青年会議所直前理事長
○ホームタウン実行委員長
○高岡カラオケクラブ会員
○南西リーグスポーツ少年団野球大会副会長
○高岡西部スポーツ少年団育成会副会長
○高岡西部スポーツ少年団育成会野球部顧問
○西条校区青少年補導委員会顧問
○西条校下体育振興会役員
○西条校下社会福祉協議会顧問
○国条橋運動広場管理協力会事務局員
○国条橋パークゴルフクラブ顧問
○美幸町自治会相談役
○美幸町高齢者見守り隊事務局局長兼会計
○内免神明町獅子舞保存会員
○高岡第一高等学校第38回生同窓会長
○高岡西部中学校同窓会副会長
○国際空手道連盟極真会館式段、審判資格
○(財)日本体育協会公認スポーツリーダー・スポーツ少年団認定員
○自由民主党富山県第三選挙区支部青年局幹事
○自由民主党富山県支部連合会青年局副局長
○自由民主党高岡市連合支部青年局直前局長
○俳優 古村勇人富山後援会事務局局長
○映画「デンサン」実行委員会副会長

最新情報はこちらから

検索 | 横田 せいじ

公式サイト
www.yokotaseiji.net/



facebook
www.facebook.com/yokotaseijikouenkai/



たかおか市議会だより



Instagram
www.instagram.com/yokotaseiji/



編集・発行：高岡市議会議員

横田せいじ

〒933-0954 高岡市美幸町1-2-55

TEL：0766-25-4017

FAX：0766-25-4007

E-mail：office@yokotaseiji.net



トピックス REPORT③

課題、要望の解決・実現

カーブミラー新設

交通安全確保のため、四屋地内にカーブミラーを新設



排水路改修

水害対策等のため、四屋地内の排水路を改修



街灯新設

防犯、交通安全対策のため、上北島地内に街灯を新設





H31.1.12



R1.8.30



R1.8.21



R2.1.28

上：(公社)高岡青年会議所新年祝賀会 第49代理事長として同年1月より活動開始
下：石破茂衆議院議員と 岐阜県飛騨市での講演会にて

上：茂木敏充衆議院議員と 自民党富山県連学生部中央研修にて
下：全国若手市議会議員の会研修会(北信越ブロック代表として参画)

議会会派及び自民党高岡市連の「政務調査会長」を拝命しました。 飽くなき思考と行動(挑戦)で、引き続き高岡の活性化に取り組みます！

ごあいさつ

始めに、新型コロナウイルスの感染拡大が進む中、お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りし、御遺族の皆様にお悔やみ申し上げますと共に、治療中の方々の一日も早い回復をお祈り申し上げます。そして、コロナウイルス感染症による被害拡大防止と一刻も早い終息に向け、その対策と対応に尽力することをお伝えし、今号発行に当たってのご挨拶を申し上げます。

当報告書の発行は、平成25年秋の初当選から電子媒体での情報発信と併せて取り組んできたものであり、今回で第10号を数えました。また議員として、昨年秋で2期目の任期を折り返して7年目を迎えたところであり、ここに皆さまの変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

こうした中、昨年12月の議会諸役員交代に伴い、議会会派「自由民主党高岡市議会議員会」及び私の所属政党「自由民主党高岡市連合支部」の政務調査会長を拝命し、市への政策提言や予算折衝など、市政運営に深く関わる活動に従事しています。言うまでもなく、役職就任は手段であり目的ではありません。山積する市政課題に向き合い、「高岡の活性化と住み良い地域づくり」の実現という目的に向け、引き続き全力で活動していきます。

なお、前述の通り、本年は新型コロナウイルスの影響で先行き不透明な状況にありますが、危機対応であれ、人口減や財政難であれ、社会の課題解決や一層の発展を遂げるには、慣習や前例に囚われることなく思考と行動(挑戦)によって、より良く変化させ続けていくことが肝要です。このことを念頭に日々緊張感を持って取り組みます。

結びに、今年度の皆さまの益々のご健康とご多幸、ご活躍を祈念し、ご挨拶とします。令和2年度も宜しく
お願い致します。

横田 誠二



地域活動

REPORT②



R1.8.17

国条橋パークゴルフ会員と共に西条小学校親子活動への支援



R1.9.8

高岡開町410周年記念事業「高岡城下町フェスタ2019」



R1.10.14~18

第23回日中友好富山県地方議員連盟訪中団による中国訪問



地域活動

REPORT ②

議員活動は、「議会内」と「議会外」での活動に大きく分けられます。
「高岡の活性化」と「住み良い地域づくり」実現のため、議会外でも様々な活動を行っています。
ここではその内容についてお知らせします。



H31.2.3 第14回高岡市民体育大会スキー・スノーボード競技会



H31.2.7 自民党富山県連青年局・部北方領土の日街頭行動



H31.2.17 朝乃山新年激励会



R1.5.9 川原小児童を対象に体験農園（JA高岡青年部西部支部の部員として参画）



R1.5.18 PTA及び学校職員の皆さんと西条小前の地下道改修



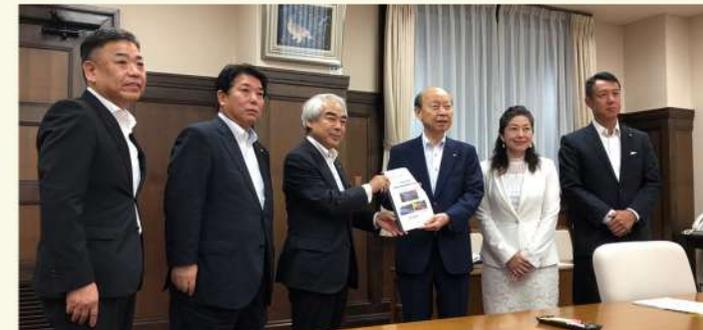
R1.6.2 美しいまちづくり高岡市民連絡会議「二上山特別清掃」



R1.6.7 高岡商業高校創立記念日・記念フォーラムにて講師を務める



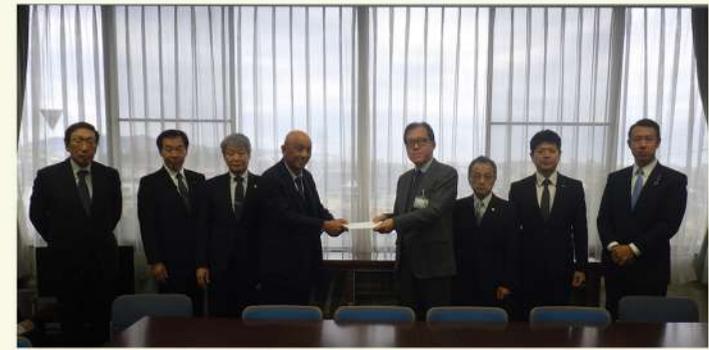
R1.6.9 「第14回高岡市民体育大会」、「第16回わんぱく相撲高岡場所」及び「第1回わんぱく相撲女子大会」高岡青年会議所理事長及び高岡市相撲連盟副会長として参画



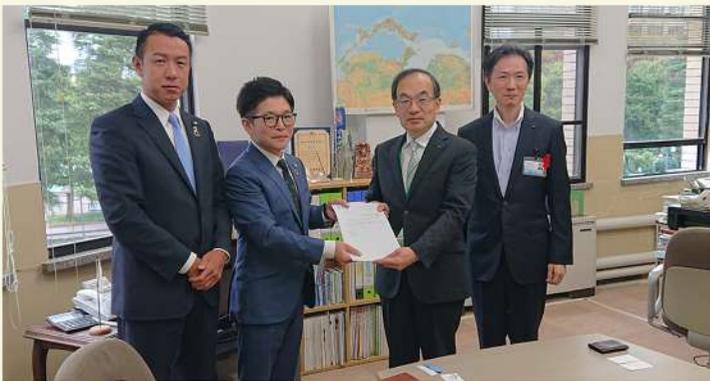
R1.7.11 石井富山県知事に対し「令和2年度高岡市の重点事業に関する要望書」を提出



R1.10.20 国境なきUNDOKAI2019



R1.12.17 北島牧野作道線整備に係る富山県（高岡土木センター）への要望活動。同日、高岡市へも要望



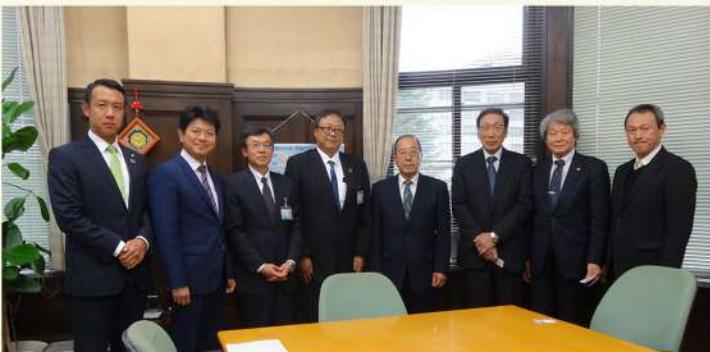
R1.10.24 2020年「第39回全国城下町シンポジウム高岡大会」開催に向けた富山県への要望活動（同日、高岡市も訪問・要望）



R1.12.4 橋衆議院議員へ令和2年度の予算要望（自由民主党高岡市議会議員会役員一同にて）



R2.2.3 青年議員と青壮年農業者による富山県農業を考える会（自民党富山県連青年局の副局長として参画）



R1.11.6 北島牧野作道線整備に係る富山県への要望活動



R1.12.5 若手政治家と学生との懇談会in学校法人浦山学園



R2.2.18 第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会に役員として参画



議会活動

REPORT ①

平成30年12月定例会

【財政健全化に向けて】

質問

歳出超過を解消するための財政健全化緊急プログラムで掲げた「公債費の平準化」を行うため、今定例会で長期償還元金44億6,233万4千円を予算計上しているが、これは当初設定した償還期間を、30年に延長した形で借り換えるもので、根本的な財政健全化策にはなり得ないものであり、公共施設再編による施設管理コストの縮減や総人件費の圧縮などに取り組まねばならない。先に公表された平成31年度当初予算編成方針では、一般財源ベースで金額にして10億円を削減した上での部局別枠配分予算編成の実施が掲げられている。

今定例会では歳出超過解消に向けて行う公共施設再編について、「高岡市公共施設再編計画」策定時に「方針決定」としていた83施設のうち大半が教育関係施設であり、高岡市教育将来構想検討会議の小委員会で、それらに含まれる「青年の家」と「二上まなび交流館」の取扱いの議論が進展中であることを踏まえ、方針決定の見込みを伺う。

また、83施設中、全体の約4割に相当する31施設ある市立公民館を始め、他の教育関係施設の今後の検討予定は。



財政健全化に向け、迅速かつ大胆な公共施設再編が求められる(二上まなび交流館)

答弁

青年の家と二上まなび交流館の両施設は、年度内に教育将来構想検討会議で方向を取りまとめで頂きたいと考えている。その他の再編計画対象施設は、次年度以降、教育将来構想検討会議や教育委員会でも在り方を検討していく。

質問

続いて、今ほど出て来た「公民館」のうち、いわゆる自治会公民館も市の財政が絡んでおり、市は改修等に対して補助金を供出しているが、県内他自治体ではその財源として、一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用している。県内での平成30年度コミュニティ助成金決定額は、本市が「一般コミュニティ」の1項目、具体的には獅子舞道具の更新のみで1,250万円を得ているのに対し、富山市は3項目で2,920万円、黒部市は2項目で1,960万円…(省略)などとなっている。

このことを踏まえ、地域活性化と市の歳出削減の双方に資する自治会公民館の建設を含めた「一般コミュニティ」以外の項目への助成申請を行うなど、コミュニティ助成事業のさらなる活用を提案するが、所見は。

答弁

今年度は、伝統行事の申請案件に加えて、公民館の什器整備や広報事業なども申請したところである。今後と

高岡市議会は年4回定例会を開催しており、全議会には提出された議案や市政一般に対して質問できる権利が与えられています。

この権利をしっかりと使い、各定例会で質問に立ちました。ここではその内容についてお知らせします。(詳細は横田せいじ公式HPに掲載)

も、地域からの申請に応じ、コミュニティ助成事業を有効に活用していきたい。

質問

平成31年度当初予算編成方針に掲げたインセンティブ制度について、新たな歳入の創出やゼロ予算事業の提案がどの程度あったのか。内容はこれから精査されていくものと存するが、私の15年超の行政及び政治活動での経験や、近年の住民ニーズの多様・複雑化と、度重なる職員数の削減という現状を踏まえ、職員の皆さんは新たな発想を見出す時間や実行することが全くとは言わないが、難しい状況にあると考えている。

そこで、職員が減少する中、次の大項目の質問に掲げたICT及びIoT実装推進に資するCIOの育成研修や、私の提案で昨年度実施された東京都への税務の達人プロジェクトへの派遣など、具体的な目的を持つ職員研修派遣に絞ることで派遣人数を抑え、人員の有効活用により、新設又は既存の部署で政策の立案及び実行に特化して取り組む体制づくりを進めることを提案するが、所見は。

答弁

今後とも、絶えず行政組織の見直しと職員の適正配置を行いながら、少数精鋭の効率的な行政運営、体制づくりを進めていきたい。

【地域課題解決・経済活性化に向けたICT及びIoT実装推進について】

質問

続いては、今ほど申し上げた生産性向上等にも資するICT及びIoT実装推進について伺うものであるが、政府は平成28年12月に官民データ活用推進基本法を施行するなど、国民生活の向上及び経済の健全な発展を期して、IoTやビッグデータ、人工知能の活用を推進することで、生産性向上や新事業の創出、就業機会の増大へと繋げようとしている。こうした国の動向を捉え、先日、私が局長を務める自民党高岡市連青年局の役員で、地域ICT及びIoT実装推進の旗振り役である総務省を視察訪問してきた。

このICT及びIoT実装により、例えば、今年度から本市も明確に点数化して実施する保育所の入所希望の割当業務について、とある自治体では人工知能の活用で1,500時間かかっていたものが数秒で実施出来るようになった話や、水田センサーを活用した水管理で農作業の効率化が図れる話など、官民分野での具体例も伺って来た。

このように、単なる行政分野の働き方改革ということでなく、生産性向上や新事業の創出、就業機会の増大など、官民双方に様々な展開が期待されるものであり、この政府の動きに対する市の基本的考え方は。

答弁

国の示す支援策や全国での先進事例を参考に、市としてはプログラミングによる人材育成やオープンデータの推進等に加え、新たな分野での展開によって地域課題の解決や経済活性化のツールとしてICTやIoTの実装推進の活用に取り組んでいきたい。

質問

国では、今年度から募集開始した「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」による地方公共団

体のICT及びIoT実装に関する総合支援策に取り組んでいる。その中に前述の自治体CIOの育成研修も含まれているが、これら総合支援策の活用への提案に対する所見は。

答弁

本市が取り組む各種施策をより効果的に進めるための支援策の一つとして、活用を検討していきたい。

【公共交通について】

質問

去る10月に運賃値上げを行うなど、経営難に直面している万葉線について。多くの方にご利用頂くには、安全で信頼されることに加え、経営努力を重ねることも大切である。利便性向上の観点から、私が平成26年9月及び27年6月に交通系ICカード導入について質問し、前向きな回答がなされてから4年超が経過しているが、現状と今後の見通しは。

答弁

JR西日本では車載器型のICカードについて鳥取県の境線から先行導入する。万葉線線では、これら先進事例について、JR西日本と利用状況や効果等の情報共有に向けた勉強会を開催するとともに、今後の修繕・整備計画との整合・調整を図りながら導入に向けて検討を進めていくこととしている。

平成31年3月定例会

【予算編成を通じた財政健全化と目指すべきまちづくりの方向性について】

質問

今定例会では、平成31年度当初予算案を基に、予算編成を通じた財政健全化と目指すべきまちづくりの方向性について議論を交わしていく。

まず始めに、定例会初日の提案理由説明の中で、「平成31年度予算編成方針の基本方針」の冒頭に、「インセンティブ制度」を導入した、「稼ぐ力」や「ゼロ予算事業」の取り組みを挙げられたことを受け、「財政健全化に資する予算投資について」をテーマに質問を進める。

「ゼロ予算事業」の中に、「RPA共同研究事業」が掲載されているが、これは私が先の12月定例会で提案した、ICT及びIoT実装推進施策の一環である。

この提案元となった自民党高岡市連青年局の東京視察研修では、「熊本県宇城市」におけるさと納税と時間外申請業務へのRPA導入の事例を伺ったが、本市ではどのような業務にRPAを導入予定か。

答弁

民間企業と共同で、市の業務からRPA利用可能業務を抽出し、その効果を検証する。

質問

熊本県宇城市ではRPA導入で、年間907時間の削減効果があったとのことだが、RPA導入により期待している効果は。

答弁

①作業時間の短縮、②ミスの少ない正確な処理、③単純作業の自動化による、政策形成など職員にしかできない業務に集中できる、などの効果を期待している。

質問

さらに伺うが、自民党高岡市連青年局の視察時の総務省資料によれば、「今後、住民異動…(省略)等の業務について、RPA導入を検討」とのことだったが、本市における2020年度以降のRPAの活用についての考えは。

答 弁

新年度実施のRPA実証実験によって導入効果が得られると判断した業務については、可能なものは、2020年度から取り組んでいきたい。

質 問

今取り上げたRPAは、「ゼロ予算事業」と同時に、業務改善と経費節減に繋がるものであり、市が発した「平成31年度高岡市の行政改革について」の中における、事務事業の整理・合理化にも記載されている。

また、事務事業の整理・合理化欄には、これもこれまでの議会質問の場で提案してきた自治体クラウドの導入推進が掲載されており、「平成31年度当初予算(案)における主な事業」の中で、「内部系システムクラウド化事業」の名称で28,343千円が予算計上されている。

この「内部系システム」と言えば、昨年9月定例会に2億2,550万円の債務負担行為が設定され、それに係る一般質問の市答弁では、「平成22年度～26年度の5年間の支払い実績との比較で、約2,500万円の減額となる債務負担行為の設定を提案した」とのことだったが、この内部系業務システムについて、9月定例会議決後の契約結果を踏まえた最終的な費用節減額は。

答 弁

今般の新しい内部系業務システムの利用料は、平成31年4月からの5年間で約141,000千円であり、平成22年度から26年度までの5年間の運用経費約250,500千円と比較して110,000千円(43%)程度の削減となる。

質 問

内部系業務システムのクラウドの枠組みは。

答 弁

「富山県内部情報系情報システム共同利用推進協議会」に参加の、射水・魚津・滑川市、立山町、高岡市で構成されている。

質 問

パッケージ化した(個々の)システムを新年度からクラウド化することで得られる効果は。

答 弁

導入期間の短縮のほか、導入費用や運用経費の圧縮等の費用面での効果、他自治体と共同利用を行うことでの割勘効果による経費の削減、その他、セキュリティ対策の強化等の効果があると考えている。

質 問

市長提案理由説明の中で、教育や次世代育成に対する市長の強い思い入れが感じられるところであり、特に「教育」にテーマを絞り議論を進める。

より良い教育実施に向けた教育再編に関するこれまでの市の動きを見ると、本年度を含めると計4回の学校規模適正化に関する計画を策定しており、長い年月を費やしてきたが、こうした中で、校舎等の耐震化や改築等の学校施設整備を積極的に行ってきた。

そこで、平成14年度～29年度の期間、調査事業費を含めた、学校施設の耐震・増改築、大規模改修に投じた費用は。

答 弁

約212億円であり、国の補助を除くと約147億円となる。

質 問

同期間中に、グラウンド改修も行っているが、その費用は。

答 弁

小・中学校合わせて10校で実施し、合計が約7億2千万円である。

質 問

また、同期間の後半、具体的には平成26年度から天井等落下防止対策事業も行っているが、同じく平成14年度～29年度の間に当該事業費投じた費用は。

答 弁

調査費も含めて約3億7千万円である。

質 問

私が調べたところでは、この他、プールの改修及び給食室の備品整備事業で約3億6千万円を投じており、(答弁頂いた耐震化やグラウンド改修費用を)合わせると約230億円を拠出しており、仮に校舎の新設費が1校30億円とするなら8校分近くに相当する。早くから予見されていた児童生徒数を基に、将来を見据えた行政運営が出来なかったかという点においては議論の余地があると存ずる。

こうした行政運営の検証と反省の上に、今後の「人づくり」を考えた時、市では今般、今後10年を見据えた小中学校の配置の基本的な方向について方針を固められたので、残るはそれに伴う「施設整備」である。

そこでまず、学校の統廃合における施設整備の基本的考え方は。

答 弁

それぞれの(統廃合の)対象校区において、既存校舎の活用を基本とし、改修・改築も含め、財政的な見地からも長期的な見直しを持ち、必要な整備を進めていくことになる。

質 問

学校規模適正化は、第一義的には「子どもたちの健全な育成のため」であって、その中でももちろん、本市喫緊の課題である行革や財政再建の視点が考慮されるものであり、それに資する良質な教育環境の形成を目指して小中一貫教育が推進されるものと認識している。

そして「小中一貫」となれば、「既存施設の活用」の中には小学校のみならず中学校施設も含め、教育再編はもとより、財政再建、住民の合意形成など、様々な面で良い成果が、高いレベルで得られる最善の方針決定がなされるべきと考えている。

そこで、「基本的に既存施設を活用」という言葉の中に想定されていることは。



将来を見据えた計画的な整備が求められる学校施設

答 弁

高岡西部中学校区では、高岡西高校の敷地や校舎を、隣接する西条小学校とともに一体的に活用する方向で考えている。国吉中学校区では、小・中学校が隣接し、グラウンドも共有しており、両校の校舎を活用しながら義務教育学校に改編する方向で準備を進めている。

中田中学校区においても、小・中の既存の校舎の一方に併設することで、負担の縮減が見られるものと考えている。

質 問

今回の質問で取り上げて来た行革による働き方改革を始め、多くは市民の理解と協力が必要であり、そのためには、市民一人ひとりが「持続可能」という意識を持つことであり、今ほどの各項目に共通する考え方でもある。

今、「平成最後の」というフレーズが良く使われるが、その先の時代は、気象変動やエネルギー、海洋及び陸上資源なども含め、社会の持続可能性を考慮しながら政治・行政運営に当たっていくことが求められ、現在、世界及び日本政府では、2015年9月の国連サミットで193の加盟国が全会一致で採択した、SDGs達成への活動が進んでいる。

今回は取り掛かりとして、SDGsそのものの普及や、市が行う事業とSDGsそのものの普及や、市が行う事業とSDGsとを関連付けしての広報活動など

により、市民に「持続可能」という意識醸成を図ることで、今後の円滑な市政運営に繋げることを提案するが、所見は。

答 弁

既に市としてSDGsに即した取り組みも行っていることから、まずは本市として、どのような切り口で取り組むことができるか、調査・研究して行きたい。

令和元年6月定例会

【幼児教育・保育の無償化について】

質 問

今定例会で、1億6千万円余りの増額予算補正が計上された「幼児教育・保育無償化関連事業」について。

本件は、国において3歳から5歳までの全ての子どもたちの利用料を無償化するための関連予算を計上したもののだが、厚生労働省の公式ホームページの掲載資料によれば、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるには、保育の必要性の認定事由に該当することが必要とのこと。

このように、同じく子育てを行う中で、無償とそうでない方が生じることが明かだが、国が制度を示した以上、あとは地方自治体の判断となる。

こうした中で、10月の制度開始は国のルールの範囲内で進めるとしても、最終的に本市としてこの幼児教育・保育の無償化にどう向き合うかを判断する必要があるが、10月実施以降における本市の考えは。



市としての判断が求められる幼児教育・保育の無償化

答 弁

これまで国と地方とが議論を重ね、制度化されたものであることを踏まえ、まずは、制度に沿って実施したいと考えている。

本市としては、制度開始後においても国と地方が一体となって、よりよい制度へと定着させていくべきと考えており、各自治体と連携し調査研究しながら、全国市長会での議論を通じ国に要請するなど含め、適切に対応して行きたい。

【手術支援ロボット「ダヴィンチ」導入について】

質 問

続いては、特別会計の予算補正で、手術支援ロボット導入事業で3億円計上された件について。

その前に、先の市長提案理由説明で、市民病院は平成29年度に続いて、平成30年度決算見込みも黒字収支計上との話があったが、平成29年度の高岡市民病院事業会計への繰出金は、12億4,511万7千円であることを指摘しておきます。

この(手術支援ロボット)ダヴィンチは、導入後も多額の費用を要するとのことであり、例えばTBSラジオのホームページ内の情報では、維持費が年間3千万円、使い捨てのアームなど消耗品代が1回の手術当たりおよそ40万円かかるとのこと。

答 弁

保守費用として約1,500万円を見込んでいる。また、ダヴィンチ手術により新たに増加する消耗品代は、

手術1回あたり30万円から40万円を見込んでいる。

質問 (ダヴィンチ)稼働率を上げないと元が取れないことになっている。こうした中、yomiDr.ホームページの情報だが、2018年4月からの診療報酬改定の際、ロボット手術が一気に12種類の手術で保険適用となったが、2012年に保険適用になった前立腺がんや2016年に保険適用になった腎臓がんの部分切除とは異なり、普通の内視鏡手術と同額に抑えられ、そこにダヴィンチの機器にかかる費用が加わる分、病院側にとって金銭的にむしろマイナスとの情報がある。

この点を念頭に置き、骨盤の深い部分にあるため難しい手術であった「前立腺がん」の手術で、ダヴィンチが大きな評価を得ている当該手術の年間件数の損益分岐点は何件か。

答弁 40件程度を想定している。

質問 砺波医療圏には2017年5月にダヴィンチが導入されており、また、厚生連高岡病院によれば、2019～2021年度を計画期間とする「富山県厚生農業協同組合連合会中期経営計画」に公表の通り、ダヴィンチ導入計画があるとのことで、高岡市民病院はダヴィンチを入れて収益を上げられるのかとの懸念がある。

そこで、ダヴィンチ導入の是非に関する問いかけを、現在の社会情勢等を踏まえながら行うが、私としては、補正予算を組んでまで早急に導入すべきかについて、検討の余地があったのではと考えている。

なぜなら、本年度中にダヴィンチの大部分の特許が切れること、そして安倍内閣は成長戦略で、医療機器を成長分野の一つと位置付けているためであり、先ほど列挙したホームページ等によれば、日本の手術ロボットベンチャーの「リバーフィールド」は価格をダヴィンチの半額程度に抑え、「A-Traction」は価格をダヴィンチの約10分の1程度の3千万円ほどに抑え、さらには海外において……(省略)といった情報がある。

答弁 本院としては多角的に検討したが、ダヴィンチの特許は多岐に渡り、全てが切れない限り他社は全体技術を利用できないため、商品化までには数年程度かかるものと考え。ダヴィンチを早急に導入することで地域がん診療連携拠点病院として、地域住民へ安全・安心ながん診療を迅速に提供でき、また、医師の継続的な確保にもつながると考え、本定例会に(予算補正を)上程した。



安全安心の推進の中にも、経営感覚ある運営が求められる高岡市民病院

令和元年9月定例会

【持続可能なまちに向けて】

質問 現在、市では教育再編や、公共施設再編、事務事業見直し等、これまでの行政運営の見直しを行っているが、

これは総人口及び生産年齢人口が減少を続ける中で、当然やるべきことである。問題は、行革によって行政の効率化を図る中で、いかにして住民サービスを維持・向上させるかであり、その役割を果たす手法が「電子行政の推進」である。

電子行政に関し、現在、市では13件の「電子申請サービス」を展開していることについて、拡充を提案するが、所見は。

答弁 令和2年度から、介護関係の申請や公文書開示請求など65件の電子申請を実施するための準備を進めている。

今後も、可能なものから順次、電子申請の拡充に取り組み、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図っていきたい。

質問 今取り上げた「電子申請サービス」だが、その媒体として「LINE」を活用している自治体が各地に存在し、お金の支払いも「LINE Pay」で出来るようになっている。

例えば、千葉県市川市では、全国で初めてLINEによる住民票オンライン申請の実証実験を行い、費用は「LINE Pay」での支払いを可能とし、申請から支払いまでLINEで完結できるようにすることで、市民の利便性向上及び行政事務の効率化、職員の負担軽減に繋がるとされている。また、同市では「LINE Pay」で市民県民税などの各種税金・料金の納付書の支払いに対応するなど、キャッシュレス化も進めている。そしてこの他にも……(省略)など、活用が進んでいます。

ちなみに「LINE株式会社」によれば、LINEアプリの国内月間アクティブユーザーは本年6月末時点で8,100万人超であり、本年5月より、LINE公式アカウントを地方公共団体向けに無償化する「地方公共団体プラン」を開始し、6月下旬に東京の同社職員に聞いたところ、600近くの自治体がこれを利用しているとのこと。

そこで、情報発信を始めとする各種行政サービスの提供について、LINEを始めとする多様なツールの活用を提案するが、所見は。

答弁 LINE等の多様な民間ツールの活用については、セキュリティ面はもとより、費用対効果等についても総合的に判断する必要があると考えており、これらの課題も勘案しながら、調査・研究していきたい。

質問 続いての質問は、高岡・氷見消防広域化に関する件、つまり広域行政について。

の広域行政は、交通網の整備や情報通信手段の急速な発達により、住民の活動範囲が行政区画を越えて広域化したこと、そして多くの自治体が財政健全化に迫られている今日、効率的かつ質の高い行政を行うための有効な手段であり、今回の一般質問の大項目に据えた「持続可能なまちの形成」に資するものです。

消防広域化に関しては、県が「富山県消防広域化推進計画」を平成20年3月に策定し、高岡・氷見・射水の3市のうち、高岡・氷見に射水が加わる場合とそうでない場合の2案が示された中で、1つは当該3市が「高岡医療圏」形成自治体であること、2つは本市牧野地区が射水市内に入り組んだ形で隣接していること、3つは今後、射水市と県西部消防指令センターが、ほぼ同時期に消防指令システム更新を迎えること、4つには



安全安心と行政効率の向上へ、広域行政(消防広域化)の推進が求められる

本市に伏木港、射水市に富山新港がある中で、本市のみが消防艇を所有していること。こうした点を踏まえ、射水市を含めたさらなる消防の広域化を提案するが、所見は。

答弁 富山県西部消防機関連絡会議で、県西部消防指令センターと射水市消防本部の消防指令システムが概ね令和7年に更新を迎えることに対する検討を議題の一つとして挙げている。

消防広域化については、今ほど申し上げた消防指令業務の共同運用など関係市の合意が得られやすい協働運用に関する議論から始めることが得策であると考えており、今後、射水市を含めた消防広域化に関する検討についても、共同運用の議論の中で意見を交換し、効率的な広域行政の取り組みに関する研究を進めていきたい。

質問 これまでの電子及び広域行政は「持続可能なまち」に向けた一つの手法であり、継続的・発展的に行政を運営していくには、その根本にある考えを身に付けることが必要である。

そこで、先の3月定例会の私の一般質問で触れたがSDGsが、世界標準の考えとなるものです。

SDGs自体は施策や事務事業というよりは、地球市民である我々が持続的に世界を発展させていくために持つべき考えであり、この元に、個人・団体・地域・国家が日々の生活や政治・行政・経済に対して具体的活動に当たれば、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性ある社会が実現される考えられる。

そこで、行政が範を示し、普及していくことだが、SDGsと市の既存事業を関連付ける「ラベリング」、SDGsを学ぶ研修実施を提案するが、所見は。



持続可能なまちに向け、SDGs推進が求められる

答弁 職員が、既存事業のラベリングに取り組むことで、SDGsの趣旨を認識し、普段の取り組みに生かしていくことを手始めに、研修実施についても検討していきたい。

質問 また、そのSDGsの考えを土台として、今後の政策立案及び実践がなされるよう、今後の総合計画などにSDGsの指標を導入することを提案するが、所見は。

答弁 現在、策定作業を進めている次期「未来高岡」総合戦略の各種施策の検討にあたって、SDGsの17の目標との関連などを検証しながら、本市における地方創生への取り組みが実を挙げるよう努めていきたい。また、総合戦略の策定作業の成果を、今後策定する総合計画にも反映させていく。

質問 さらに、最終的には全市民がSDGsの考えの元に行動出来るよう、既にSDGsに取り組んでいる個人及び団体との連携による民間への周知、SDGsの意識づけを提案するが、所見は。

答弁 市内でもSDGsの趣旨に賛同して活動している個人・団体があることから、そのような方々とも連携・協力できるような、本市の次期総合戦略等への反映を進めるとともに、SDGsに取り組んでいることを市ホームページなどを活用し、市民等へ周知していきたい。